



平成22年5月1日 (第121号)

発行 社会福祉 熊本市社会福祉協議会  
 法人

熊本市南千反畑町3-7 / TEL (096) 324-5454  
<http://www.fukushi-kumamoto.or.jp/>

**社会福祉振興基金事業のご案内**

平成22年度も、次の内容で公募による助成事業を行ないます。  
 [助成対象事業及び助成金額]

NO.	助成対象事業名	助成対象団体	予算額(円)	助成金の額
1	地域福祉活動計画策定推進事業	市町村社協	1,200,000	1事業の上限額30万円 ※
2	安心生活支援活動推進事業	市町村社協	2,000,000	予算総額200万円 ※
3	民間福祉団体活動支援事業	民間福祉団体	1,500,000	1事業の上限額50万円 ※
4	各種大会	〃	1,400,000	九州規模 10万円以内 全国規模 15万円以内
5	小規模団体活動支援事業	小規模作業所	1,000,000	1事業の上限額10万円 ※
6	ボランティア活動促進事業	ボランティア団体	1,500,000	1事業の上限額10万円 活動経費は対象経費の10分の10 機材等整備費は対象経費の4分の3以内
7	ボランティアアドバイザー養成研修事業	市町村社協	500,000	1事業の上限額10万円 対象経費の10分の10

※No. 1～3、5は対象経費の3分の2以内  
 ○詳細については、各事業ごとに実施要領により、随時お知らせします。

**平成22年度ボランティア活動推進校10校が決まる!!**

本年度のボランティア活動推進校が次のとおり決定しました。  
 推進校では、地域体験活動等を通じ、児童・生徒が福祉への理解と関心を高め、ボランティア意識の啓発を図る活動が展開されています。  
 なお、新規指定校会議を5月12日(水)に開催します。



球磨村立神瀬小学校の活動から

1	熊本県立熊本養護学校	6	菊池市立迫水小学校
2	熊本信愛女学院中学校	7	宇土市立鶴城中学校
3	熊本県立氷川高等学校	8	和水町立緑小学校
4	人吉市立大畑小学校	9	熊本市立植木北中学校
5	玉名市立玉名町小学校	10	大津町立大津小学校

**県社協相談事業のご案内**

県社協では、次の相談事業を行っています。お気軽に御相談ください。

事業区分	相談内容／相談日
福祉施設経営相談 096-324-5465	施設経営上の課題等に関する専門相談(要予約)/ 第1月曜・社会保険労務士、第2火曜・公認会計士、第3火曜・弁護士
社協活動支援相談 096-324-5470	社協運営や事業経営、地域福祉活動の展開法等に関する相談/ [専門相談(要予約)] 第1月曜・社会保険労務士、第2火曜・公認会計士、第3火曜・弁護士 [一般相談] 月曜～金曜
苦情解決相談 096-324-5471	福祉サービス利用者等からの苦情に関する相談/月曜～金曜
権利擁護相談 096-324-5474	福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービスに関する相談/月曜～金曜

## 都道府県・指定都市社協部・課・所長会議 開催される

4月26日(月)・27日(火)に、全社協(東京都)で「平成22年度都道府県・指定都市社協部・課・所長会議」が開催され、全国から都道府県・指定都市社協関係者197名が参加しました。

基調講演では、全社協事務局長の山田秀昭氏が、「社会福祉・社会福祉協議会をとりまく課題と全社協の対応」と題し、地域に根ざした社協の取り組みは評価されているとする一方で、「補助事業が大きな割合を占め、独自性が失われている」などという厳しい声もあることを指摘されました。

社会福祉の現状としては、①セーフティネットの構築、②社会福祉サービスの見直し、③基礎構造改革と社会福祉法の見直し、④介護人材育成・確保をあげられました。地域の中でサービスが潜在化し、また社会情勢が生活不安を拡大させている中で、社協は生活面で直面する福祉課題を解決、支援していく組織として、低所得、貧困課題など新たな問題に対処し、総合的な対応が出来る組織としての自覚のもとに活動強化をはかり、行政では対応しにくい課題への取り組みが求められていると話されました。また、不祥事も発しており、社会的責任のある組織運営の確立について強く求められました。

その後、各部門別の会議が行われ、現状分析と情報交換、グループワークが行われました。

## 職場体験事業のご案内 ～福祉人材センターから～

福祉の職場体験事業とは、福祉・介護の仕事に興味を持つ人や、福祉・介護の職場への就職を希望する方に対して、実際の職場の雰囲気やサービス内容を直接知ることができる機会を提供し、福祉職場への理解を深めてもらい、就職活動を円滑に行えるようにするための事業です。

平成21年度実績は、体験受入れ24事業所、体験参加146人、延べ体験日数500日、福祉・介護の職場への就職17人でした。

平成22年度は、体験日数を1,125日(予定)に増やし、熊本市及び周辺地域以外での職場体験事業実施を図るため、福祉人材研修センターに配置しているキャリア支援専門員がハローワーク巡回相談や求人開拓などを行い、求職者・事業所への働きかけを行っていく予定です。



## 西陣レディスクラシック(株式会社西陣様)から寄付金をいただきました



【西陣様からの寄付贈呈式(KKT 本社)】

4月19日(月)、株式会社西陣様から、前日まで熊本空港カントリークラブで開催された女子プロゴルフツアー「西陣レディスクラシック」でのチャリティーオークション等で集まった益金に、同社が上乘せされご寄付をいただきました。

いただきました浄財は、社会福祉振興基金に積立て、「県民が支えあい、だれもがその人らしく、安心していきいきと暮らせる福祉社会の実現」に向けて、民間福祉団体やボランティアの活動支援、社会福祉事業の振興などに有効に活用させていただきます。

ありがとうございました。

## 運営適正化委員会の取り組み状況について

平成21年度で事業開始から10年目を迎えた運営適正化委員会では、利用者等からの苦情受付件数はほぼ横ばいですが、苦情申し出や相談の内容を以前と比較すると、複雑・多様なケースや当事者間では容易に解決困難なケースへと変化してきています。

平成21年度については、苦情の受理件数は41件、その他の相談52件となっています。苦情内容は、職員の接遇、被害、損害、サービスの質や量の順になっています。

苦情・相談を受けて強く感じることは、福祉サービス利用者の方への苦情解決制度の認知度の低さがあり、今まで以上に利用者の方へのPRが望まれます。

県内の福祉サービス事業者の状況を見ると、苦情解決体制整備率は90.4%と高くなっています。苦情受付件数は、前年度より若干減少しています。第三者委員設置率は92.7%ですが、未設置の事業所もあり、更なる体制整備が望まれます。

平成22年度は「苦情解決第三者委員研修会」、「福祉サービス苦情解決研修会」の2つの研修会を計画しています。また、「福祉サービスに関する苦情解決体制整備アンケート調査」についても実施の予定です。

さらに、運営適正化委員会監視部会による地域福祉権利擁護事業現地調査のため、市町村社協への部会委員訪問も実施してまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

# 各課トピックス

\* お問合せは、県社協各課まで

総務課	県民福祉課
TEL 096-324-5454 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5470 / FAX 096-355-5440
<p>◆ 理事会・評議員会のご案内 ◆</p> <p>5月21日(金)、平成22年度第1回理事会・評議員会を次のとおり開催します。</p> <p>開会時間：理事会 10:00～ 評議員会 13:30～</p> <p>場 所：ホテル熊本テルサ</p> <p>内 容：①平成21年度事業報告 ②平成21年度収支決算 ③平成22年度収支補正予算 ④評議員の承認、理事の選任等</p>	<p>◆ 市町村社協事務局長研修会のご案内 ◆</p> <p>期日・会場：5月13日(木) 熊本交通センターホテル</p> <p>内 容：行政説明、県社協事業説明、 講義「福祉ニーズ多様化の中での社協活動」 鹿児島国際大学 教授 高橋 信行 氏</p> <p>◆ 市町村社協新任職員研修会のご案内 ◆</p> <p>期 日：6月18日(金)</p> <p>場 所：菊陽町老人福祉センター</p> <p>協 力：菊陽町社会福祉協議会</p> <p>内 容：講義等</p>
施設福祉課	民生課
TEL 096-324-5462 / FAX 096-355-5440	TEL 096-324-5475 / FAX 096-355-5440
<p>◆ ソウエルクラブ会員交流事業のご案内 ◆</p> <p>1. 龍馬伝館と軍艦島上陸クルーズ！一泊ツアー</p> <p>期 日：6月5日(土)～6日(日)</p> <p>参加費：ツイン(1名)14,000円、トリプル(1名)12,000円</p> <p>申込期間：5月10日(月)～12日(水)</p> <p>2. シーホークホテル泊！福岡ヤフードーム 野球観戦“VS巨人”とマリノアアウトレット</p> <p>期 日：6月12日(土)～13日(日)</p> <p>参加費：ツイン(1名)13,000円、トリプル(1名)11,000円</p> <p>申込期間：5月17日(月)～19日(水)</p> <p>※申込みは先着順となります。詳細は会員あてに別途御連絡しております。</p>	<p>◆ 平成22年度不動産担保型生活資金 の貸付利率は1.60% ◆</p> <p>平成22年4月1日現在の日本銀行の長期プライムレートの利率が年1.60%と発表されたことから、平成22年度の生活福祉資金の「不動産担保型生活資金」及び「要保護世帯向け不動産担保型生活資金」の貸付利率も4月1日から年1.60%とすることとなりました。</p> <p>両資金の貸付利率は、制度要綱で「年3%又は当該年度における4月1日時点の長期プライムレートのいずれか低い方を基準とする」となっており、これに伴う貸付利率の改定を行うものです。</p>
福祉人材・研修センター	地域福祉権利擁護センター
TEL 096-322-8077 / FAX 096-324-5464	TEL 096-324-5474 / FAX 096-355-5440
<p>◆ 介護支援専門員更新研修のご案内 ◆</p> <p>平成19年度から、介護支援専門員証の更新時に研修の受講が課せられております。</p> <p>平成22年度も熊本県知事指定の研修事業者として標記更新研修を実施いたしますので、受講を希望される方は、福祉人材・研修センターまでお問合せください。</p> <p>なお、今年度の対象者は、平成16年度及び平成17年度に登録(第7回目及び第8回目の受講試験に合格のうえ登録)された方です。</p>	<p>◆ 平成21年度利用状況の報告 ◆</p> <p>平成21年度の新規契約者数は、認知症高齢者の方が100名、知的障がい者の方が25名、精神障がい者の方が21名、その他の方が4名の合計150名となりました。解約者数は111名であり、3月末時点での利用者は、590名です。</p> <p>また、4月末現在、44市町村で本事業を実施しており、県内どこでも必要な人がサービスを利用できるように、今後も積極的に推進していきます。</p>
ボランティアセンター	福祉サービス評価センター
TEL 096-324-5436 / FAX 096-324-5427	TEL 096-324-5473 / FAX 096-324-5456
<p>◆ ボランティア活動、市民活動、社会福祉事業 に対する助成のお知らせ ◆</p> <p>ボランティア活動や市民活動、社会福祉事業に対する財団法人等による助成や補助、顕彰などの情報を適宜、本会ホームページに掲載しています。4月は、24時間テレビ、大同生命厚生事業団、損保ジャパン記念財団、NHK厚生文化事業団からの助成や寄贈をお知らせしています。</p> <p>本会URL <a href="http://www.fukushi-kumamoto.or.jp">http://www.fukushi-kumamoto.or.jp</a> 次の手順で検索サイトからもご覧いただけます。</p> <p><b>熊本県ボランティアセンターからのお知らせ</b> <input type="button" value="検索"/></p> <p>クリック!! </p>	<p>◆ 介護サービス情報の公表事業の実績について ◆</p> <p>本会では、平成21年度から熊本県指定情報公表センターとして標記事業を実施しています。</p> <p>対象は、前年度の年間の介護報酬が100万円を超える事業所で、平成21年度の公表件数は、2,407件でした。</p> <p>また、公表センターホームページへの年間アクセス件数は29,532件ですが、今後、なお一層の利活用の促進が必要で</p> <p>今後も事業の周知を図るとともに、ホームページの環境整備に取り組んで参りますので、積極的なご活用をお願いします。</p>